

## 大阪府指定出資法人評価等審議会（第19回）

- と き 令和元年10月23日（水曜日）13:00～15:00
- と ころ 大阪赤十字会館 4階 402会議室
- 出席者 上林 憲雄（神戸大学経営学域長・大学院経営学研究科長・経営学部長・教授）  
久保 明代（株式会社プロスパー・コーポレーション 代表取締役会長）  
坂本 守孝（坂本会計事務所 公認会計士）  
砂留 洋子（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 シニアコンサルタント）  
八木 正雄（かけはし総合法律事務所 弁護士）  
吉村 典久（大阪市立大学大学院経営学研究科・商学部 教授）
- 議 事 1. 大阪府指定出資法人の役員報酬基準の再点検について  
2. 役員報酬の再点検結果の取りまとめについて（9月26日点検分）

### 1. 大阪府指定出資法人の役員報酬基準の再点検について

#### 事務局より各法人の役員の職務・職責等について説明

〔主な質疑等〕

（公益財団法人 大阪府国際交流財団）

委員： 廃止から存続に方針が変わったのはいつか。

事務局： 平成28年度9月議会において知事が存続させると答弁し、方針を転換した。

委員： 外国人相談事業は、前年比10%以上の伸びで増加しているのか。

事務局： そのとおり。前に中期経営計画よりも前倒しで目標を達成し、相談件数を増加させている。

委員： 相談に対応している言語は何カ国語か。また相談時間はどうなっているのか。

事務局： 相談言語は、平成31年4月より11言語対応している。相談時間は平日の9時から20時まで対応しているほか、第2・4日曜の午後にも対応している。

（大阪府道路公社）

※委員からの質疑等は特になし

（大阪高速鉄道 株式会社）

※委員からの質疑等は特になし

（大阪外環状鉄道 株式会社）

※委員からの質疑等は特になし

（大阪府土地開発公社）

※委員からの質疑等は特になし

（堺泉北埠頭 株式会社）

※委員からの質疑等は特になし

## 2. 役員報酬の再点検結果の取りまとめについて（9月26日点検分）

〔主な質疑等〕

（大阪府住宅供給公社）

委員：「フレスポしかな」の運営を公社が行うことは、役員の評価点数を上げるほどではないと考える。

（一般財団法人 大阪府みどり公社）

委員：公社は元々大規模な収益事業を行っていないため、ロープウェイが止まったことにより駐車場事業が減収しているのであれば、法人にとって大きな影響が出るのではないか。

委員：影響はあると思うが、評価点数が増加するほどの要素ではないと考える。

（株式会社 大阪鶴見フラワーセンター）

委員：法人の管理スパンが大きくないため、日々の職務内容の点数はそのまま良いと考える。

（公益財団法人 大阪国際平和センター）

委員：訴訟対応が発生したことを法人のリスクが増加していると評価するのか。

委員：訴訟があったからリスクが増加したといわれると、他の法人でも訴訟の可能性はあるため、同じことが言えてしまう。

委員：前回の点検時には、訴訟は提起されていたのか。

事務局：平成27年に訴訟が提起されており、前回点検時には一定見込まれていたものと思われる。

委員：訴訟は終結しており、前回評価と比べリスクが増加していると評価するのは難しいのではないか。

（株式会社 大阪国際会議場）

委員：大阪万博は令和7年と今から5年以上先であり、今回の点検結果が報酬に反映される令和2年度から3年間の範囲では、それほど法人の職務内容に変化はないのではと考える。次回の定期点検時には、万博が近づいているので、その際に法人の変化を見ればよいのではないか。

（公益財団法人 大阪府文化財センター）

委員：大阪市の地方独立行政法人への統合に向けたスケジュールが具体的に決まっていなければ、前回点検時から法人の状況に大きな変化が無いと考える。

（公益財団法人 大阪府育英会）

※委員からの質疑等は特になし

（公益財団法人 千里ライフサイエンス振興財団）

委員：今の科学技術政策の中で競争的資金を獲得することは法人にとって相当重要であり、大変な職務である。

委員：法人の重要課題である実用化支援事業の強化に伴う新たな業務が加わり、役員として日々の職務におけるオペレーションの難易度が高まっている。

**（大阪信用保証協会）**

※委員からの質疑等は特になし

**（公益財団法人 西成労働福祉センター）**

委員：建替・仮移転等を行う中で様々な問題への対応を含めリスクや職務内容が増加しているのではないかと。

委員：リスクについては、前回の点検時に織り込んでいるため、同じ理由で上げてしまうことになる。他の法人とのバランスを考えると、そのような評価をすべきなのか。

委員：あいりん総合センターの移転建替に伴い、事業実施及び安全管理に関するリスクが顕在化しており、役員として対応すべき職務が増加している。